

令和 6 年 度

土木部 公営企業会計 決算説明資料

(令和 7 年 10 月 20 日)

【鹿島臨海都市計画下水道事業会計】

【流域下水道事業会計】

目 次

I 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的收入及び支出		3
(2) 資本的收入及び支出		4

2 財務諸表

(1) 損益計算書		5
(2) 剰余金処分計算書(案)		5
(3) 貸借対照表		6

II 流域下水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的收入及び支出		7
(2) 資本的收入及び支出		8

2 財務諸表

(1) 損益計算書		9
(2) 剰余金処分計算書(案)		9
(3) 貸借対照表		10

III 令和6年度 経営指標に関する事項 11

I 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 令和6年度 決算額調

(1)収益的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分		予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	その他		
収 入	営 業 収 益	2,911,817,000	2,938,920,698	27,103,698	0	27,103,698	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 267,173,884	年間処理水量 43,902,565 m ³ 1日平均処理水量 120,281 m ³ 下水道料金等 2,938,920,698
	営 業 外 収 益	598,611,000	792,637,640	194,026,640	0	194,026,640	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,017,302	受取利息 1,807,873 他会計補助金 16,427,000 長期前受金戻入 455,447,368 発電収益 10,577,947 消費税及び地方消費税還付金 307,669,073 雑収益 708,379
	特 別 利 益	2,097,000	2,330,702	233,702	0	233,702		過年度損益修正益 2,080,702 その他特別利益 250,000
	計(A)	3,512,525,000	3,733,889,040	221,364,040	0	221,364,040		
支 出	営 業 費 用	3,597,215,000	3,186,962,669	△ 410,252,331	0	△ 410,252,331	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 191,110,643	管渠ポンプ場処理場費 754,775,402 業務費 31,660,052 総係費 1,313,546,025 減価償却費 1,085,947,110 資産減耗費 1,034,080
	営 業 外 費 用	51,665,000	51,614,376	△ 50,624	0	△ 50,624		支払利息 51,614,376
	特 別 損 失	7,798,000	7,778,631	△ 19,369	0	△ 19,369	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 3,017	過年度損益修正損 7,747,215 その他特別損失 31,416
	予 備 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000		
	計(B)	3,657,678,000	3,246,355,676	△ 411,322,324	0	△ 411,322,324		
収支差引額(C) (A) － (B)		△ 145,153,000	487,533,364	632,686,364	0	632,686,364		

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分		予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	その他		
収 入	国 庫 補 助 金	1,092,711,000	881,712,730	△ 210,998,270	△ 210,997,000	△ 1,270		公共下水道事業費補助 (補助率 1/4)
	企 業 債	2,158,100,000	1,700,900,000	△ 457,200,000	△ 431,600,000	△ 25,600,000		建設改良費充当
	負 担 金	92,154,000	92,154,700	700	0	700	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 8,377,700	建設負担金
	計(D)	3,342,965,000	2,674,767,430	△ 668,197,570	△ 642,597,000	△ 25,600,570		
支 出	建 設 改 良 費	4,262,606,000	3,277,985,399	△ 984,620,601	△ 982,470,000	△ 2,150,601	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 296,138,822	焼却炉機械設備改築工事 汚泥搬送設備改築工事 等
	資 産 購 入 費	49,575,000	41,143,620	△ 8,431,380	0	△ 8,431,380	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 2,156,064	水質検査機器 等
	償 還 金	332,262,000	332,261,901	△ 99	0	△ 99		企業債元金償還金
	計(E)	4,644,443,000	3,651,390,920	△ 993,052,080	△ 982,470,000	△ 10,582,080		
収支差引額(F)(D) －(E)		△ 1,301,478,000	△ 976,623,490	324,854,510	339,873,000	△ 15,018,490		

資本的収入額から、繰越工事資金44,640,000円を除いた額2,630,127,430円が資本的支出額に不足する額1,021,263,490円は、建設改良積立金400,611,245円及び過年度分損益勘定留保資金5,342,736,443円のうち620,652,245円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 損 益 計 算 書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目		決算額等	決 算 額	備 考
				()は前年度決算額
収 益	営業収益	下水道料金	2,671,746,814	・収 益
		計	2,671,746,814	営 業 収 益 (2,685,863,748)
	営業外収益	受取利息及び配当金	1,807,873	営 業 外 収 益 (499,726,124)
		他会計補助金	16,427,000	特 別 利 益 (7,110)
		長期前受金戻入	455,447,368	計(A) (3,185,596,982)
		発電収益	9,616,320	
		雑収益	1,203,906	
		計	484,502,467	
	特別利益	過年度損益修正益	2,080,702	
		その他特別利益	250,000	
		計	2,330,702	
	合 計 (A)		3,158,579,983	
費 用	営業費用	管渠ポンプ場処理場費	667,939,250	・費 用
		業務費	28,782,562	営 業 費 用 (2,733,156,381)
		総係費	1,212,149,024	営 業 外 費 用 (51,798,137)
		減価償却費	1,085,947,110	特 別 損 失 (31,219)
		資産減耗費	1,034,080	計(B) (2,784,985,737)
		計	2,995,852,026	純利益(A)－(B)＝ (400,611,245)
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	51,614,376	
		雑支出	1,981,177	
		計	53,595,553	当年度純利益 101,356,790
	特別損失	過年度損益修正損	7,747,055	前年度繰越利益剰余金 0
		その他特別損失	28,559	
		計	7,775,614	
	合 計 (B)		3,057,223,193	その他未処分利益剰余金変動額 400,611,245
	純 利 益 (A)－(B)		101,356,790	当年度未処分利益剰余金 501,968,035

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,447,868,747	509,296,000	501,968,035
処分類	400,611,245	0	△ 501,968,035
建設改良積立金	0	0	△ 101,356,790
資本金組入	400,611,245	0	△ 400,611,245
処分後残高	13,848,479,992	509,296,000	(繰越利益剰余金) 0

第 1 1 8 号議案

令和 6 年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定に基づき、令和 6 年度下記会計に係る利益について、別冊の**剰余金処分計算書**のとおり処分する。

5 令和 6 年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(3) 貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産	22,323,853,918		3 固 定 負 債	5,288,992,601	
(1)有形固定資産	22,323,574,628		(1)企業債	5,019,567,709	令和8年度以降の償還予定額
土地	703,692,421	年度当初残高 51,487,438,963	(2)引当金	269,424,892	
建物	1,636,656,454	当年度増加額 6,617,329,836	退職給付引当金	141,887,378	
構築物	7,985,491,501	当年度減少額 3,795,714,626	修繕引当金	127,537,514	
機械及び装置	10,533,006,714	年度末現在高 54,309,054,173			
車両及び運搬具	1,718,343	減価償却累計額 △ 31,985,479,545	4 流 動 負 債	3,597,347,957	
工具器具及び備品	58,605,057	年度末償却未済高 22,323,574,628	(1)企業債	293,873,355	令和7年度の償還予定額
建設仮勘定	1,404,404,138		(2)未払金	3,187,030,034	工事代金・指定管理料 等
(2)無形固定資産	252,000	電話加入権 等	(3)前受金	101,000,000	
その他無形固定資産	252,000		(4)引当金	15,444,568	
(3)投資その他の資産	27,290	自動車リサイクル預託金	賞与引当金	15,444,568	
その他投資	27,290				
2 流 動 資 産	9,363,817,601		5 繰 延 収 益	8,342,198,179	
(1)現金・預金	8,740,886,167		長期前受金	23,735,042,252	補助金及び工事負担金(償却資産分)
(2)未収金	578,291,434	下水道料金 等	収益化累計額	△ 15,392,844,073	
(3)前払金	44,640,000		負 債 合 計	17,228,538,737	
			資 本 の 部		
			6 資 本 金	13,447,868,747	
			7 剰 余 金	1,011,264,035	
			(1)資本剰余金	509,296,000	非償却資産分
			国庫補助金	229,621,000	"
			工事負担金	279,675,000	
			(2)利益剰余金	501,968,035	
			当年度未処分利益剰余金	501,968,035	
資 産 合 計	31,687,671,519		資 本 合 計	14,459,132,782	
			負 債 資 本 合 計	31,687,671,519	

Ⅱ 流域下水道事業会計

1 令和6年度 決算額調

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分		予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明	
					翌年度繰越額	その他			
収 入	営 業 収 益	9,205,015,000	9,171,197,900	△ 33,817,100	0	△ 33,817,100	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 832,800,347	年間処理水量 128,495,901 m ³ 1日平均処理水量 352,044 m ³ 維持管理負担金等 9,171,197,900	年間汚泥量 35,676 t 1日平均汚泥量 98 t
	営業外収益	7,900,547,000	7,816,433,175	△ 84,113,825	△ 52,500,000	△ 31,613,825	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 7,503,287	受取利息 1,838,304 基金繰入金 55,483,000 他会計補助金 1,523,878,000 長期前受金戻入 6,092,194,477 発電収益 75,783,414 雑収益 5,519,280 消費税及び地方消費税還付金 61,736,700	
	特 別 利 益	1,579,416,000	1,424,277,300	△ 155,138,700	0	△ 155,138,700	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 7,000	過年度損益修正益 1,375,877,867 その他特別利益 48,399,433	
	計(A)	18,684,978,000	18,411,908,375	△ 273,069,625	△ 52,500,000	△ 220,569,625			
支 出	営 業 費 用	16,849,693,000	16,054,616,470	△ 795,076,530	△ 381,340,000	△ 413,736,530	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 724,432,328	管渠ポンプ場処理場費 2,661,210,886 受託事業費 266,489,297 業務費 60,096,188 総係費 5,378,969,630 減価償却費 7,567,032,864 資産減耗費 120,817,605	
	営業外費用	453,652,000	389,167,004	△ 64,484,996	0	△ 64,484,996	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 4,315,174 (イ)のうち納付税額 14,638,900	支払利息 263,051,813 消費税及び地方消費税 76,375,600 発電費用 49,721,221 雑支出 18,370	
	特 別 損 失	1,800,322,000	1,729,876,796	△ 70,445,204	0	△ 70,445,204	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 3,202,411	過年度損益修正損 1,694,652,040 その他特別損失 35,224,756	
	予 備 費	4,000,000	0	△ 4,000,000	0	△ 4,000,000			
	計(B)	19,107,667,000	18,173,660,270	△ 934,006,730	△ 381,340,000	△ 552,666,730			
収支差引額(C) (A)-(B)		△ 422,689,000	238,248,105	660,937,105	328,840,000	332,097,105			

(2) 資本的収入及び支出

(単位: 円、税込)

区 分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	明
				翌年度繰越額	その他		
収 入	国庫補助金	4,558,258,000	3,021,031,832	△ 1,537,226,168	△ 1,201,460,000	△ 335,766,168	流域下水道事業費補助(処理場)(補助率 2/3) 同 (管渠等)(補助率 1/2)
	企 業 債	2,353,645,000	1,884,700,000	△ 468,945,000	△ 483,500,000	14,555,000	建設改良費充当 1,173,300,000 資本費平準化債 711,400,000
	負 担 金	1,583,713,000	1,118,215,000	△ 465,498,000	△ 471,242,000	5,744,000	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 101,655,856
	固 定 資 産 売 却 代 金	80,000	0	△ 80,000	0	△ 80,000	
	関 連 事 業 収 入	541,000	524,796	△ 16,204	0	△ 16,204	基金利息 等
	その他 補助金	35,365,000	0	△ 35,365,000	0	△ 35,365,000	
	計(D)	8,531,602,000	6,024,471,628	△ 2,507,130,372	△ 2,156,202,000	△ 350,928,372	
支 出	建設改良費	7,411,513,000	4,856,187,432	△ 2,555,325,568	△ 2,543,104,000	△ 12,221,568	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 427,226,840
	資産購入費	14,768,000	12,306,415	△ 2,461,585	0	△ 2,461,585	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 1,118,765
	償 還 金	2,409,080,000	2,409,076,180	△ 3,820	0	△ 3,820	企業債元金償還金
	基金積立金	522,000	505,519	△ 16,481	0	△ 16,481	基金への積立
	補 助 金 返 還 金	1,000	1,000	0	0	0	国庫補助金(社会資本整備総合交付金)返還金
	計(E)	9,835,884,000	7,278,076,546	△ 2,557,807,454	△ 2,543,104,000	△ 14,703,454	
収支差引額(F) (D)-(E)		△ 1,304,282,000	△ 1,253,604,918	50,677,082	386,902,000	△ 336,224,918	

資本的収入額から、繰越工事資金278,110,000円を除いた額5,746,361,628円が資本的支出額に不足する額1,531,714,918円は、前年度繰越工事資金64,883,400円、当年度分消費税等資本的収支調整額83,000,750円、減債積立金200,006,412円、過年度分損益勘定留保資金3,374,640,161円のうち962,129,476円及び当年度分損益勘定留保資金1,914,723,481円のうち221,694,880円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 損 益 計 算 書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目		決 算 額 等	決 算 額	備 考
				()は前年度決算額
収 益	営業収益	負担金	8,338,397,553	・収 益
		計	8,338,397,553	営 業 収 益 (8,222,576,818)
	営業外収益	受取利息及び配当金	1,838,304	営 業 外 収 益 (8,437,613,866)
		基金繰入金	55,483,000	特別利益 (64,091,137)
		他会計補助金	1,523,878,000	計(A) (16,724,281,821)
		長期前受金戻入	6,092,194,477	
		発電収益	68,641,525	
		雑収益	5,411,490	
		計	7,747,446,796	
	特別利益	過年度損益修正益	1,375,870,867	
		その他特別利益	48,399,433	
		計	1,424,270,300	
	合 計 (A)		17,510,114,649	
費 用	営業費用	管渠ポンプ場処理場費	2,421,175,133	・費 用
		受託事業費	240,558,328	営 業 費 用 (15,559,001,143)
		業務費	54,632,899	営 業 外 費 用 (361,174,681)
		総係費	4,925,967,313	特別損失 (105,424,585)
		減価償却費	7,567,032,864	計(B) (16,025,600,409)
		資産減耗費	120,817,605	
		計	15,330,184,142	純利益(A) - (B) = (698,681,412)
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	263,051,813	
		発電費用	45,406,047	
		雑支出	15,739,293	
		計	324,197,153	
	特別損失	過年度損益修正損	1,694,651,880	当年度純利益 129,058,969
		その他特別損失	32,022,505	前年度繰越利益剰余金 498,675,000
		計	1,726,674,385	その他未処分利益剰余金変動額 200,006,412
	合 計 (B)		17,381,055,680	当年度未処分利益剰余金 827,740,381
	純 利 益 (A) - (B)		129,058,969	

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	18,784,512,571	7,376,661,872	827,740,381
処分類	200,006,412	0	△ 200,006,412
減債積立金	0	0	0
資本金組入	200,006,412	0	△ 200,006,412
処分後残高	18,984,518,983	7,376,661,872	(繰越利益剰余金) 627,733,969

第 1 1 8 号議案

令和6年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定に
基づき、令和6年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余
金処分計算書のとおり処分する。

6 令和6年度茨城県流域下水道事業会計

(3) 貸 借 対 照 表 (令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産	165,253,644,762		3 固 定 負 債	22,000,101,041	
(1)有形固定資産	163,352,428,468	年度当初残高 441,061,456,867 当年度増加額 10,412,936,232 当年度減少額 14,158,850,643 年度末現在高 437,315,542,456 減価償却累計額 △ 273,963,113,988 年度末償却未済高 163,352,428,468	(1)企業債	21,854,144,279	令和8年度以降の償還予定額
土地	11,027,173,691		(2)引当金	145,956,762	
建物	15,792,400,989		退職給付引当金	145,956,762	
構築物	102,037,253,612		4 流 動 負 債	8,520,857,187	
機械及び装置	31,915,266,294		(1)企業債	2,222,699,542	令和7年度の償還予定額
車両及び運搬具	5,375,909		(2)未払金	6,149,206,251	工事代金・指定管理料 等
工具器具及び備品	79,406,437		(3)前受金	110,700,000	令和6年度繰越事業分の企業債
建設仮勘定	2,495,551,536		(4)引当金	37,897,728	
			賞与引当金	37,897,728	
(2)無形固定資産	132,000		(5)その他流動負債	353,666	社会保険料等の預り金
電話加入権	132,000				
(3)投資その他の資産	1,901,084,294	自動車リサイクル預託金	5 繰 延 収 益	119,187,365,015	
基金	1,901,029,694		長期前受金	344,179,952,998	補助金及び工事負担金(償却資産分)
その他投資	54,600		収益化累計額	△ 224,992,587,983	
2 流 動 資 産	11,443,593,305		負 債 合 計	149,708,323,243	
(1)現金・預金	7,132,314,524	維持管理負担金, 建設負担金 等	資 本 の 部		
(2)未収金	3,835,023,781	工事代金	6 資 本 金	18,784,512,571	
(3)前払金	372,740,000	汚泥処理負担金の不足分の精算	7 剰 余 金	8,204,402,253	
(4)未収収益	103,515,000		(1)資本剰余金	7,376,661,872	非償却資産分
			国庫補助金	5,933,338,996	
			他会計補助金	53,067,495	
			工事負担金	1,390,255,381	
			(2)利益剰余金	827,740,381	
			当年度未処分利益剰余金	827,740,381	
資 産 合 計	176,697,238,067		資 本 合 計	26,988,914,824	
			負 債 資 本 合 計	176,697,238,067	

Ⅲ 令和6年度 経営指標に関する事項

1 鹿島臨海都市計画下水道事業

(単位: %)

指標	経営指標の推移		
	R4	R5	R6
経常収支比率 (全国平均)	106.67 (100.53)	114.39 (104.18)	103.50 (－)
企業債残高対事業規模比率 (全国平均)	129.33 (222.51)	146.87 (281.22)	202.66 (－)
有形固定資産減価償却率 (全国平均)	63.90 (50.14)	63.61 (60.67)	61.27 (－)
管渠老朽化率 (全国平均)	43.62 (6.05)	43.62 (6.11)	42.86 (－)

※全国平均比率は、地方公営企業年鑑下水道事業(法適用企業)の特定公共下水道事業計による。

鹿島臨海都市計画下水道事業においては、経常収支比率は100%を超えており、経営の健全性は確保されている。企業債残高対事業規模比率も150%前後で推移しており、全国平均を下回っていることから、財政的な負担は健全である。一方で、有形固定資産減価償却率および管渠老朽化率は全国平均を上回っており、施設・管渠の老朽化が進行している。今後は、管渠の全国特別重点調査の結果等を踏まえ、緊急度が高い箇所への対策を優先的に進めていくことが不可欠である。

2 流域下水道事業

(単位: %)

指標	経営指標の推移		
	R4	R5	R6
経常収支比率 (全国平均)	102.78 (99.22)	104.65 (100.31)	102.76 (－)
企業債残高対事業規模比率 (全国平均)	116.97 (228.09)	110.92 (223.54)	107.44 (－)
有形固定資産減価償却率 (全国平均)	62.56 (36.77)	63.98 (41.04)	64.65 (－)
管渠老朽化率 (全国平均)	0.00 (1.26)	0.00 (1.64)	0.00 (－)

※全国平均比率は、地方公営企業年鑑下水道事業(法適用企業)の流域下水道事業計による。

流域下水道事業においては、経常収支比率は100%を超えており、経営の健全性は確保されている。企業債残高対事業規模比率も100%前後で推移しており、全国平均を下回っていることから、財政的な負担は健全である。一方で、有形固定資産減価償却率は全国平均を上回っており、施設の老朽化が進行している。今後は、管渠の全国重点調査の結果等を踏まえ、緊急度が高い箇所への対策を優先的に進めていくことが不可欠である。

(参考)各指標について

経常収支比率	事業収入(負担金・使用料等)、繰入金等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。黒字を示す100%以上が望ましい。
企業債残高対事業規模比率	営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。類似団体との比較により、投資規模が適切かどうか把握する。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。類似団体との比較により、施設の老朽化の状況を把握する。
管渠老朽化率	法定耐用年数である50年を超えた管渠延長の割合を表した指標。経年比較や類似団体との比較等により、管路の老朽化の状況を把握する。